

白梅学園大学・短期大学図書館における 情報リテラシー教育の実践

森 なを子

1. はじめに

筆者は、図書館職員としてレファレンス（利用相談）業務や資料の貸出サービスの際に学生・教員と日常的に接している。レファレンス内容は多岐に及び、OPAC（Online Public Access Catalog、図書館の蔵書を検索できる情報端末）の使い方といった簡易な質問だけでなく、利用者が持つ漠然とした情報要求に対し、求める情報までの到達方法を示すことも多い。

このような日頃の学生との関わりの中で、学生は検索という行為そのものには慣れていても、検索結果の評価といった「情報の活用」という部分では不慣れなのではないか、という懸念を抱いていた。

現在、大学・短期大学に在籍する学生は子どもの頃からインターネット環境がある、いわゆる「デジタル・ネイティブ（物心ついた時から情報技術に慣れ親しんでいる世代）」である。そのため、パソコンや携帯電話といった情報端末を使いこなすことができると言われている。しかし、筆者が図書館業務の中で学生と接する限りでは、「機器」を使いこなせてはいても、探し出した「情報」を評価し、選択し、活用していくことに関しては慣れていないのではないか、という感触があった。

そのような折、教員より「図書館の使い方について学生に教えて欲しい」という要望があった。図書館職員として図書館の利用指導を行っていくうち、日常の図書館業務で感じていたよりも直接的に、学生の情報活用能力の実態について知るところとなった。実態を知るにつれ、図書館として学生の情報活用能力の育成にどのように関わられるのか、またどうあるべきなのかについて検討する

必要があると考えた次第である。

本稿では、白梅学園大学・短期大学図書館と本学学生の情報活用能力育成の関わりについて述べ、今後のあり方について検討していきたい。

2. 図書館利用指導

2-1. 実施背景

2010年度、子ども学科2年の共通ゼミナールという授業において、教員より「図書館の使い方について、学生に説明して欲しい」という要望があった。当初は、OPACの使い方、新聞記事データベースの使い方等、各種データベースの使用方法について説明するに留めるのみであった。2010年～2011年に行った図書館の利用指導の内容については表1に示す通りである。なお、表中にある「OPACの使い方」「文献の調べ方」の内容は資料2を参照されたい。

2-2. 指導形式

利用指導は基本的にゼミ単位で行っている。教員から希望があり、日程を決定する。場所は図書館内で行う。当日、学生は図書館に直接集合という形を取り、10分ほど出欠・各種連絡の後、授業時間終了まで図書館職員による利用指導の時間となる。この間、教員は同席するものの、時間の割り振り等は図書館職員に一任されている。また、主にパソコンを利用した実習形式となるため、図書館内検索スペースのパソコン6台を使用する。多くの場合、ゼミは10～15人程度のため、前半・後半の2グループのゼミを分け、同内容を2回行っている。1グループにかかる時間は約40分となる。

利用指導の講師役については、筆者の他に図書館職員2人（うち管理職1人）、計3人で行っている。2010年度は担当を決めていなかったが、2011年度にはおおよその役割分担ができるようになった（役割分担については「2-4. 役割分担」にて詳述する）。

2-3. 指導内容

2010年度当初は「OPACの使い方」といった簡易な内容であったが、回数を追うにつれ、「OPACの使い方から論文の探し方まで、1回の利用指導でカバーするのは時間的に厳しい」という認識が図書館職員3人の間でもたれた。職員の間でアイデアを出し合い、学生が無理なく図書館を使いこなせるようになるために、「情報リテラシー」「OPAC等各種データベースの使い方」という2段階に分けるのが適当ではないかということになった。また、特に教員より要望があった場合は「論文の書き方」も行うこととした。各内容の詳細は資料1～3に示す通りである。

2-4. 役割分担

前項の利用指導内容のうち、「情報リテラシー」については筆者が、「OPAC等各種データベースの使い方」は図書館課長、「論文の書き方」は残る1人の職員が担当することになった。この役割分担については、これまでの経験・得意分野等を考慮し、職員の間で自然に決定されていった。例えば、筆者は大学で図書館情報学を専攻していたこと、前職がSEM（Search Engine Marketing、検索エンジンマーケティング）業界であったことなどから、自然と「情報リテラシー」担当となった。

2-5. 利用指導の評価

2010年度に行った分については、筆者が入職2年目、管理職でない職員が1年目という状況に加え、利用指導依頼がこれまで数少なかったこともあり、すべてが手探りという状態であった。また、図書館利用指導の他にも各人に日常的な担当業務

があり、依頼された利用指導の回数をこなすことが手一杯となってしまうていた。その結果、当然のことではあるが、利用指導に対する評価および改善は後回しとなってしまうていた。ただ、教員からは「図書館職員の口から図書館利用方法を教えてもらえて良かった」、「学生からも『初めて知ったことがあった』など好評だった」などの評価を得ており、一定の成果はあったと認識している。

2011年度になると各職員に多少の余裕ができ、前年に行った内容を踏襲しつつ改善していこうという動きがあった。しかし、主に担当者個人の工夫にとどまり、図書館全体としてしっかりとした指導案を策定できていたわけではない。また、2010年度同様、教員から好評を得ているものの、学生へのアンケート調査といったような客観的な効果測定はできていない。今後利用指導を継続していく上で、効果測定を行い、内容・方法の見直しを図ることは一つの課題と考えている。

3. 「情報リテラシー」教育の取り組み

本章では筆者が担当する「情報リテラシー」について検討していくこととする。

3-1. 「情報リテラシー」を設定した経緯

本項では、図書館の利用指導の中に「情報リテラシー」を含めることにした経緯について述べていきたい。

なお、本稿において「情報リテラシー」と述べる際は、アメリカ図書館協会の定義「情報が必要なときに、それを認識し、必要な情報を効果的に見つけ出し、評価し、利用する」¹⁾に則るものとする。

普段、筆者は図書館業務として学生に接する中で、文献の探し方について相談を受けることが多い。例えば「レポートで課題が出たが、その材料をどうやって探せば良いのか分からない」、「卒論で、教員に『他の資料にもあたってみるように』と言われたが、どうすればいいのか分からない」といった相談内容である。一般的に、このような

利用相談を、図書館業務では「レファレンス業務」と呼ぶ。レファレンス業務の手順では、図書館員は利用者いくつかの質問を繰り返しつつ利用者が求めている情報を探り、最終的にその情報へのアクセス方法を提示することが一般的である。このレファレンス業務の手順は、学生に対しても同様である。

学生に対するレファレンス業務で質問を繰り返すうち、筆者はある傾向を見出だした。すなわち、情報源の特徴を捉えていないがために、自分が欲する情報に到達できずにいるということである。筆者が実際に経験した事例としては、近年問題となっている待機児童問題について調べている学生が「待機児童」というキーワードで図書を検索した結果、ごく少数の検索結果しか得られず、「待機児童について書かれている資料はない」と判断してしまった、ということがある。

情報源の特徴とは、図書館員や研究者だけが知るものではなく、一般的には「常識」と言われるものかもしれない。例えば、「新聞・雑誌記事は速報性に優れているが、確定的な情報ではなく途中経過を掲載する場合が多い」、「図書は速報性の点では新聞・雑誌記事に劣るが、確定的な情報や意見を掲載している場合が多い」といったようなことである。また、インターネットの情報は信頼できるものもあれば、信頼できないものもあり、自分で判断し選択する必要がある、といったことも情報源の特徴と言えるだろう。

レファレンス業務で学生と接し、情報源の特徴を捉えていないがために自分が欲する情報に到達できずにいる傾向にあると考えた結果、OPAC等の使い方について学ぶ前に、「そもそも情報とは何か」といった根本的なことを学生に伝える必要がある、と考えた。また、情報源の特徴についてある程度理解している学生には退屈に感じるであろうが、復習の意味で聞いてもらえれば良いだろうと考えた。

3-2. 「情報リテラシー」の内容の詳細

「情報リテラシー」の内容は資料1に示す通りである。この項では、資料1の番号に従って、その際の学生の反応等を詳述する。

① インターネットでの検索経験の有無に関する質問

インターネットで検索したことがあるかを尋ね、経験がある場合には挙手してもらおうと、ほぼ全員が挙手する。挙手しない学生は「検索」の意味が分からないのか、周りの学生が「Yahoo!やGoogleで探すことだ」と教えると「それなら経験ある」と言いながら挙手をする。この質問は「情報リテラシー」の授業の冒頭で必ず行っているが、これまでのところ「検索をしたことがない」という学生はいなかった。

この質問の狙いは、これから話す内容の提示、そして筆者自身が学生の検索スキルを図るためである。

② 検索エンジンの結果表示の仕組みに関する質問

次に、学生に対し検索エンジンの検索結果の順位はどのように決定されるのか、を尋ねている。1回の参加学生人数は7～8名ほどのため、ランダムに学生を指名し、回答してもらおう形式としている。これまで正解した学生は一人もおらず、「クリックされる回数が多い順」と答える学生が圧倒的に多い。

検索エンジンの結果表示の仕組みは、おおよそ次の通りである。ユーザが検索キーワード（検索語とも言う）をフォームに入力し、検索命令を出す（実際の操作は「検索」ボタンをクリックするか、Enterキーを押すことになる）。検索エンジンは、あらかじめデータベースに蓄積された無数のページの中から、検索キーワードに適合していると判断したページのリストを生成し、ユーザに提示する。大手検索エンジンのYahoo!やGoogleでは「適合している」と判断する材料について、非公開と

している。しかしながら、検索結果の表示順位が高いページについて分析すると、検索キーワードに関する事柄について詳しく述べられている、他のサイトからリンクを多く獲得している、などの特徴がある²⁾。筆者の前職はSEO (Search Engine Optimization、検索エンジンの表示結果において、自らのウェブサイトが上位表示されるようにすること)のコンサルタントであったため、どのようなウェブサイトが上位表示されるのかについて前職の経験を踏まえながら学生に伝えることができると考えている³⁾。

③ ウェブサイト制作者についての質問

次に、あるウェブサイトを提示し、その制作者がどのような人物であるかについて考えてもらう。

ウェブサイトは、学生が学生生活の中で使用しそうなキーワード(例えば「保育士 実習」「子ども 遊び」)での検索結果のうち、アフィリエイト(ウェブサイトに広告を掲載し、広告をクリックしたユーザが購入に至った場合、ウェブサイト運営者に報酬が支払われるという仕組みの広告手法)目的のウェブサイトやSEO業者が制作したと思われるウェブサイトを選ぶ。

2～3分、学生自身でウェブサイトを自由に閲覧した後、どのような人物が制作したのか、②と同様に学生に質問する。多くの学生は、ウェブサイトにある運営者についての記述のままを回答する。例えば、「保育士で、子どもを持つ親」、「元保育士の人が運営している会社」等である。

そこで学生に逆に質問し、「サイトに書かれていることが本当であるという証拠はどこにあるのだろう」と問いかける。題材にするウェブサイトは不自然な形で他のサイトへリンクが設置されている、コンテンツのほとんどが広告であるなど、本当にウェブサイトに記述されている通りの人物が制作しているかどうか疑わしい旨を説明する。この説明をすると、学生は「怖い」「知らなかった」という感想をもらすことが多い。

このウェブサイト制作者に関する質問は、「書いてあることがそのまま正しいとは限らない」という認識を学生に持たせるためのものである。確かに、筆者の説明は「インターネットの信頼性について強く警告しすぎである」という指摘もあろう。しかし、これまで素直に書かれていることを信じてきたであろう学生に対しては、少々警告を強くすることでインターネットの情報の信頼性について意識を改める機会になれば良いと考えている。

④ 紙媒体資料の紹介

次に、「信頼できる情報」として図書館に所蔵されている白書や年鑑類を紹介する。これらの資料は主に文部科学省等の公的な機関が発行した統計であり、学生が所属するゼミに応じて資料を適宜変更している。

当然のことながら「インターネットの情報はすべて信頼できず、紙媒体であれば信頼性は高い」ということではない。説明する際も、「誰が制作したか分からないウェブサイトよりも、公的機関が発行した資料の方が信頼性は高い」として紹介をしている。

また、公的機関であればすべて信頼できるのかという指摘もあろう。しかし、この場においては「信頼性の程度」を問題としているため、絶対的な信頼性については検討の対象外とする。

⑤ 複数の新聞の一面を見比べる

③では、インターネットの情報の信頼性について、学生に注意を喚起した。次に、「新聞やテレビなどの既存のメディアであっても、情報の発信の表現方法が異なる」という点について学生に説明を行う。

白梅学園大学・短期大学図書館では、朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・日本経済新聞・東京新聞・International Herald Tribune・朝日小学生新聞・毎日小学生新聞の計8紙の新聞を購読している⁴⁾。一つの事象について、各紙がどのように取り上げ

ているか見出しや写真を中心に提示し、その違いを認識してもらうのが狙いである。

2010年度の取り組み当初は、2010年2月6日付けの朝日新聞・読売新聞・毎日新聞各紙（いずれも東京版）朝刊で、トヨタのリコール問題に関する豊田社長の謝罪会見がどのように取り上げられているかについて説明を行った。朝日新聞は1面に豊田社長が深くとお辞儀をしている写真を掲載しているのに対し、読売新聞は同様にお辞儀をしながらも、朝日新聞に比べて角度が浅い写真となっている。毎日新聞では会見について1面に掲載しておらず、3紙の取り上げ方の違いについて説明した。

2011年度からは、3月11日に発生した東日本大震災翌日の朝刊（3月12日朝刊）の1面を取り上げている。読売新聞は「10メートル大津波と火災」という見出しとともに、宮城県名取市で発生した火災の写真を掲載していた。一方、朝日新聞、毎日新聞では見出しに火災について含まれておらず、朝日新聞の写真（福島県いわき市）においては、火の手が確認できない。また、福島第一原子力発電所の事故については、読売新聞・朝日新聞が白抜き見出しで触れているのに対し、毎日新聞では本文の文字よりもやや大きめの見出しで10行程度触れているに過ぎない。東京新聞では、「首都圏の機能マヒ」といった見出しや石原慎太郎都知事の都知事選再出馬についての記事が1面にあるといったことを取り上げ、読者の中心が東京都民であることから記事構成が前述の3紙とは異なっていることについて述べた。

この「新聞1面見比べ」に関しては、2010年度よりも2011年度の方が学生の反応も良く、また関心が高いように感じた。東日本大震災の揺れは学生本人も経験していること、連日各種メディアで取り上げられている状況を考えると、トヨタのリコール問題よりは身近な話題として捉えていると推測される。

⑥ 情報の受け止め方について

情報伝達の流れやモデル化については、シャロンの「一般コミュニケーションの概念図」（1964）やヴィッカーリーの「情報伝達モデル」（1987）などが提唱されてきているが⁵⁾、白梅学園大学・短期大学の学生は情報学専攻の学生ではないため、各モデルについて示す必要はないだろう。しかし、ある人間が情報を受け取り、再度その情報を発信しようとする時、本人の意図するしないにかかわらず、その情報に新たな情報が付加されたり欠落するようなことが起こるものなのだという基本だけは学生に伝えておきたいと考えた。

そこで、記者会見や震災という同じ事象を受けて記事を書いているにも関わらず、これだけ紙面に違いが出てきているのだ、という点を強調した。また、このような情報の発信の仕方、受け止め方の違いは身近にも存在する点についても付け加えている。すなわち、友人同士の店舗や化粧品に関する口コミなど、日常の話題についても「親しい友人の言うことだから当たっているだろう」といった受け止め方の違いが存在するということがある。

⑦ まとめ

最後に、学生に対してまとめの言葉を述べ、質疑応答があれば受け付ける。学生に対しては、「情報」のうち何を信用するか、しないかといった問題は、レポートや卒業論文に限らず、生活する上で常に直面する問題であるという旨伝え、担当時間の終了とする。

4. 今後の「情報リテラシー」教育のあり方

ここまで、白梅学園大学・短期大学図書館における「情報リテラシー」教育の取り組みについて概観してきた。本章では、白梅学園大学・短期大学の学生が入学までに「情報リテラシー」教育をどのように受けてきたかを考察した上で、今後の取り組みの方向性を検討していきたい。

4-1. 日本における大学入学までの「情報」との関わり

2003年度より、高等学校に教科「情報」が設定された。学習指導要領⁶⁾によれば、教科「情報」の目標とは下記の通りである。

情報及び情報技術を活用するための知識と技能の習得を通して、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる。

また、教科「情報」は「情報A」「情報B」「情報C」の科目に分かれている。各科目の目標は、下記の通りである。

情報A

コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる。

情報B

コンピュータにおける情報の表し方や処理の仕組み、情報社会を支える情報技術の役割や影響を理解させ、問題解決においてコンピュータを効果的に活用するための科学的な考え方や方法を習得させる。

情報C

情報のデジタル化や情報通信ネットワークの特性を理解させ、表現やコミュニケーションにおいてコンピュータなどを効果的に活用する能力を養うとともに、情報化の進展が社会に及ぼす影響を理解させ、情報社会に参加する上での望ましい態度を育てる。

この「情報A」「情報B」「情報C」は、1997年10月の「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」第1次報告⁷⁾における情報教育の目標を受けたものである。この目標は3つに整理され、それぞれ下記の内容となっている。

A 情報活用の実践力

課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力

B 情報の科学的な理解

情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解

C 情報社会に参画する態度

社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

これらの「情報A」「情報B」「情報C」のうち、1科目2単位以上の選択が必要とされている。

平成20年度経済産業省事業「高等学校等における情報教育の実態に関する調査」では、高等学校における教科「情報」の履修状況について調査が行われた⁸⁾。この調査の結果、普通科・総合学科では約75%が「情報A」を選択している。「情報A」は先述の通り「情報活用の実践力」を身につけることを目標としており、「情報C」で扱うような社会との関わりについては学習内容に含まれていない。この調査結果より、普通科・総合学科高校の卒業生の大部分は、高校卒業時点で情報モラルや情報に対する責任については授業内で学習して

いないということが言える。

4-2. 白梅学園大学・短期大学学生の入学までの「情報」との関わり

白梅学園大学・短期大学の在学生の92%は普通科・総合学科高校出身である。従って、3-1の平成20年度経済産業省事業「高等学校等における情報教育の実態に関する調査」の調査結果同様、大部分は高校卒業時点で情報モラルや情報に対する責任については授業内で学習していないということが考えられる。

4-3. 白梅学園大学・短期大学の授業における「情報」との関わり

白梅学園大学では各学科において「情報処理」が必修科目となっており、短期大学でも「情報処理」が選択科目となっている⁹⁾。また、「情報処理」は1年次で履修することになっており、半期2単位の科目である。

2011年度は3つの「情報処理」科目が開講されている。シラバスによれば、いずれも社会と情報の関わりといった内容に触れているが、授業時間は1回程度である。「情報処理」科目はWordやExcelなどのソフトウェア使用方法、ウェブサイトの制作などについて学習する包括的な科目のため、「情報リテラシー」について毎回授業で触れることは難しいと考えられる。

4-4. まとめ

本章では高校卒業までと白梅学園大学・短期大学に入学してから、白梅学園大学・短期大学の在生学生はどのように「情報リテラシー教育」を受けているのかについて考察した。

「情報リテラシー」は一朝一夕で身に付くものではないにもかかわらず、将来的には卒業論文を執筆し、社会人として世の中に出て行く学生にとって「情報リテラシー教育」を受ける機会が少ないことは憂慮すべき問題である。次章では今後の白梅学園大学・短期大学図書館における「情報

リテラシー教育」のあり方について検討し、そのために克服すべき課題について述べていきたい。

5. 今後の白梅学園大学・短期大学図書館における「情報リテラシー教育」のあり方

前章では白梅学園大学・短期大学の在生学生が、入学まで・入学以降、どのような情報リテラシー教育を受けてきたのかについて考察した。本章では、今後の白梅学園大学・短期大学図書館における「情報リテラシー教育」のあり方について検討する。

5-1. 「情報リテラシー教育」の内容

繰り返しになるが、「情報リテラシー」とは「必要な情報を効果的に見つけ出し、評価し、利用する」¹⁾能力である。この「情報リテラシー」は“問題解決能力そのものだと言い換えることが可能”という指摘もあり¹⁰⁾、一朝一夕に身に付くものではない。卒業論文執筆までにはある程度身に付けていることが求められるため、段階をおって無理なく「情報リテラシー」が身に付くようにしていくことが必要であろう。

現在筆者が担当している「情報リテラシー」の講義分は、あくまで「知識を伝える」ということが主な内容となっており、学生自身が考える機会は少ない。一般に勉学というものがそうであるように、自分で考え、手を動かさなければ身につけることは困難と言える。そこで、「情報リテラシー」を主眼にした課題に学生が取り組む必要があるだろう。また、課題は1回だけではなく、1年次、2年次、3年次、4年次で段階を追い、課題も高度化していくことが必要となろう。

5-2. 「情報リテラシー教育」を行う主体

これまで白梅学園大学・短期大学図書館では、教員の求めに応じて図書館利用教育を行い、その中で「情報リテラシー教育」を行ってきた。従って、これからも図書館と教員が連携して行っていくことが自然であろう。また、白梅学園大学・短

期大学図書館に限らず、大学図書館が主導で情報リテラシー教育を行っている例は数多く報告されている^{11) 12) 13)}。また、国立情報学研究所では大学図書館職員向けの「情報リテラシー教育担当者研修」を2004年度から開催している¹⁴⁾。これらの状況を鑑みても、白梅学園大学・短期大学においても図書館で「情報リテラシー教育」を行うことに何ら問題はないと考える。

5-3. 今後の課題

今後も引き続き白梅学園大学・短期大学図書館では「情報リテラシー教育」に取り組んでいく予定であるが、継続するにあたり「人的資源の問題」「物的資源の問題」「効果測定の問題」の3点の課題が挙げられよう。

5-3-1. 人的資源の問題

先述の通り、白梅学園大学・短期大学図書館の職員数は3人である。当然のことながら3人とも図書・雑誌等の通常業務を担当しており、情報リテラシー教育の専任担当者がいるわけではない。四大の学科増、大学院の設置に伴い、業務量は以前よりも増加している。また、現状では職員の増員も困難であることから、限られた時間の中でいかに質の向上を図っていくかが課題である。

加えて、ノウハウの継承も課題である。学校法人白梅学園では、職員が何年に一度かは異動となる「ジョブローテーション」が基本となっている。図書館職員も例外ではなく、いずれは担当職員が異動となることが予想される。現状では教員の求めに応じて、半ば場当たりに情報リテラシー教育に取り組んでいるため、ノウハウが適切に継承できる状態とはなっていない。ノウハウ継承のために、ドキュメント化を適切に行う、各人が担当外のレクチャーにも取り組むなど、たとえ現職3人がすべて異動になろうとも、情報リテラシー教育が継続して行える体制を整えることが必要である。

5-3-2. 物的資源の問題

人的資源同様、物的資源にも課題がある。情報リテラシーのレクチャーは図書館の1階部分にある6台のパソコンを使用して行っている。レクチャーの際は、他の利用者には地下にある2台のパソコンを利用してもらうことになる。現状では検索できるパソコンの台数が足りないという声は聞かれないが、今後は在学人数も増えることから¹⁵⁾地下2台では足りなくなる可能性も考えられる。

また、使用する1階のパソコンスペースは閲覧席と間仕切りがあるわけではなく、職員が話している声が閲覧席にも届いていることが考えられる。日頃、図書館内で大きな声で話す学生に対して職員が注意するということがたびたびあるが、職員自らが大きな声で話している状態にもなってしまう。対策として、別棟のパソコン室でレクチャーを行うことも職員の間で検討したが、書架が身近にあるため利用方法を説明しやすい等の理由から、やはり図書館内で行った方が良いという結論に達している。限られたスペースの中で、他の利用者に迷惑をかけずにレクチャーを行うか、ということも課題となっている。

5-3-3. 効果測定の問題

先述の通り、情報リテラシー教育を含めた図書館利用教育は教員の求めに応じ、その都度行ってきた。そのため、回数をこなすことで手一杯になっており、教員や学生から「分かりやすかった」「ためになった」という声は聞こえていても客観的なデータは得られていない。内容に対するアンケート調査だけではなく、卒業論文・修了研究執筆にどのような影響を及ぼしたのか（または及ぼさなかったのか）を詳細に検討する必要がある。なお、日本における図書館利用と学習成果については、戸田・永田による“学生の図書館利用と学習成果：大学図書館のアウトカム評価に関する研究”（2007）¹⁶⁾に詳しい。戸田・永田の研究では、それまでに提唱されてきた図書館評価のための枠組みを複数検討した上で、学習成果に対する図書

館の貢献度の調査を試みている。この研究では学生に対し、単なる図書館の利用方法だけでなく、利用した結果得られたもの（知識・情報・充足感等）、得られた学習成果までを質問紙法で調査している。

白梅学園大学・短期大学図書館においても、単に「面白かったか」「役に立ったか」という質問にとどまらず、図書館利用と学習成果について調査していく必要がある。その上で、現在の内容や方法の見直しを図っていくことも課題である。

6. おわりに

本稿では、2010年度から2011年度にかけて白梅学園大学・短期大学図書館において実践してきた

情報リテラシー教育について振り返り、今後のあり方と検討課題を提示した。

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故、歴史的な円高など、困難な問題が山積する社会において「情報が必要なとき、それを認識し、効果的に発見、評価、利用する能力」¹⁾を持つことは大きな強みとなる。まだまだ試行錯誤の段階である「情報リテラシー教育」だが、白梅学園大学・短期大学の学生に「情報リテラシー教育」を行うことは、学生自身の教育にとどまらず、将来学生達が社会人として関わるであろう子ども達にも影響しうると考えている。本学における「情報リテラシー教育」の必要性を強調し、本稿の結びとする。

表1. 2010年度・2011年度に行った図書館利用指導一覧

	2010年度		2011年度	
	対象学科・学年	内容（回数）	対象学科・学年	内容（回数）
4月	福祉援助学科2年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)		
	子ども学科2年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)	子ども学科2年	情報リテラシー(2)
5月	子ども学科2年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)	子ども学科3年	OPACの使い方/ 各種データベースの使い方(1)
	子ども学科3年	情報リテラシー(1)	子ども学科4年	OPACの使い方/ 各種データベースの使い方(1)
		OPACの使い方(1)		
		各種データベースの使い方(1)		
福祉援助学科2年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)			
6月	子ども学科2年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)	家族・地域支援学科1年	情報リテラシー/OPACの使い方(2)
7月	子ども学科1年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)		
	子ども学科3年	情報リテラシー/OPACの使い方(2)		
8月	子ども学科1年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)		
9月				
10月	発達臨床学科1年	OPACの使い方(2)		
	子ども学科1年	情報リテラシー/OPACの使い方(1)		
	子ども学科3年	OPACの使い方(1)/論文の書き方(2)		
11月	発達臨床学科1年	OPACの使い方(2)	大学院修士課程	OPACの使い方/各種データベースの使い方(1)
12月			保育科1年	OPACの使い方(1)

1回の内容に2種類の内容が含まれている場合は、前半・後半に区切って行った。また、2010年度の情報リテラシーについては、資料1のうち①③⑤⑦を実施。

なお、2011年度については2011年12月末現在での実施実績である。

資料1. 「情報リテラシー」の内容

時間	学習内容	学習活動	指導時の留意点・備考
導入 ～1分	① インターネットでの検索経 験の有無に関する質問	インターネットで検索した ことがあるかを回答。	これから話す内容の提示 そして筆者自身が学生の 検索スキルを図るため。
～5分	② 検索エンジンの結果表示の 仕組みに関する質問	検索エンジンの検索結果の 順位はどのように決定され るのか考えさせる。	検索エンジンの結果表示 に関する仕組みを知る。
展開 ～15分	③ ウェブサイト制作者につい ての質問	ウェブサイトを提示、その 制作者がどのような人物で あるかについて考えさせ る。	ウェブサイトに書かれて いる事柄が嘘である場合 もあることを認識する。
～20分	④ 紙媒体資料の紹介	図書館に所蔵されている紙 媒体資料を例示。	「信頼できない資料」の例 の後で信頼できる資料を 紹介する。
～25分	⑤ 複数の新聞の一面比較	一つのトピックを取り上 げ、新聞各紙がどのように 報道しているか比較。 ・ トヨタリコール問題 ・ 東日本大震災	一つの事象について、各 紙がどのように取り上げ ているか見出しや写真を 中心に提示し、その違い を認識してもらう。
まとめ ～28分	⑥ 情報の受け止め方につい て	情報伝達の流れに関する モデルの簡単な解説。	情報の発信・受信の段階 で本人の意図するしない にかかわらず情報の付 加・欠落があることを認 識してもらう。
～30分	⑦ まとめ		

資料2. 「OPAC等各種データベースの使い方」の内容 ※作成は担当者による（担当者名：宮本時幸）

利用指導テーマ 図書館蔵書検索&外部情報検索			
先生	ゼミナール	年 月 日	Page
学科 年	限(: ~ :) : 開始 ~ : 終了	参加人数: ()名	1/2

1. 図書館の蔵書検索について

WebOPAC 検索の基本 OPAC とは(Online Public Access Catalog)

図書の請求表示に慣れる

検索 — 一覧表示 — 詳細表示

請求記号の意味 分類とは? 日本十進分類法(NDC)

分類・著者記号・複本記号

配架の並び

OPAC 検索の実例 表示件数には上限がある 最大1,000件

キーワードの正規化(長音) データベース → データベース、コンピューター → コンピューター

〃 非正規化(拗音、促音) ① ○キャット ×キヤツ

② コドモ → 子ども、子供、こども 表記に「ゆらぎ」の

ある単語はそれぞれ検索する必要がある。

その他、求める主題に近づくためには、検索 WORD の工夫が常に必要。

例) 1. 「待機児童」だと数件 → 「保育所+問題」、「保育所+制度」、「保育所+ (出版年)」

2. 共働き夫婦の育児 → ①「共働き」 ②「女性+労働+育児」

2. 外部情報源 図書館 HP — 外部情報源 (リンク集)

(1) 館外の蔵書検索 CiNii Books

CiNii Books とは 国立情報学研究所 (NII, National Institute of Informatics) が提供する図書&雑誌の Web 目録

全国大学図書館目録の横断検索 検索 — 一覧表示 — 詳細表示 (請求記号まで)

外部図書館の利用規則を調べる 所蔵館情報

① 訪問閲覧 利用対応期間・時間 [閲覧利用願い] (紹介状)

② 図書現物を取り寄せる [相互貸借申込書]

③ ・教育研究上、本学にとっても必要

リクエストによる図書購入受付

・現在出版流通している

→ [リクエスト申込書]

・至急の利用希望ではない。

(2) 雑誌記事・論文の検索

① 国立国会図書館 雑誌記事索引 NDL-OPAC

NDL-OPAC とは 国立国会図書館蔵書目録データベース (**National Diet Library OPAC**)。

様々な機能があるが、雑誌記事論文を検索する機能 = **雑誌記事索引**

ゲストログイン - 検索タブ<雑誌記事> - 一覧表示 - 詳細表示

→ [文献複写依頼申込書]

② メディカル オンライン

2000 年 12 月サービスを開始。日本国内の学会・出版社発行の雑誌に掲載された医学、歯学、薬学、看護学、医療技術、栄養学、衛生・保健などのあらゆる医学関連分野の「医学文献」から検索し、抄録表示・全文閲覧ダウンロードが可能。(上限件数制の有料契約)

HOME - 医学文献キーワード検索 - 一覧表示

- 1) アブストラクト → [文献複写依頼申込書] (カウンター窓口申込み)

- 2) アブストラクト → [**【全文ダウンロード(X.XXMB)】**] (年間 150 件まで無料)

③ 国立情報学研究所 CiNii Articles (全文テキストの検索)

1). 国立情報学研究所が提供するサービス

CiNii (Citation Information by NII) の Articles(論文記事)検索機能

「**CiNii に本文あり、または連携サービスへのリンクあり**」 ← 選択して検索

・ CiNii PDF

・ CiNii Link

・ 機関リポジトリ

2). 白梅における研究 「紀要」「研究年報」「情報教育研究」 CiNii 上での全文テキスト

(3) 有料検索サイト

< 新聞・ニュース >

・ 朝日新聞 聞蔵 II

戦後紙面イメージデータベース (1945 年～1984 年) と朝日新聞全文記テキスト (1984 年以降～) を収録。

・ 読売新聞 ヨミダス文書館

1986 年 9 月からの読売新聞と 1989 年 9 月からの THE DAILY YOMIURI (英字新聞) を収録。

・ 毎日新聞 News パック 1987 年 1 月からの毎日新聞東京本社発行の朝夕刊最終版の全文、および地方版の全文を収録。

< その他 >

・ 大宅壮一文庫

日本における代表的な雑誌約 370 タイトルから採録した 170 万件以上の雑誌記事を検索可能。 以上

資料3. 「論文の書き方」の内容 ※作成は担当者による（担当者名：武田和彦）

利用指導テーマ 卒論のための文献検索&論文の組立て

1. 資料の探し方

- ・調べたいテーマの基本知識を得る ⇒ 新書、入門書（〇〇入門、よくわかる〇〇 など）
- ・調べたいテーマの研究成果を知る ⇒ 専門書（ある程度評価の定まったもの）
雑誌論文（最新の研究報告）
- ・調べたいテーマの客観的なデータを集める ⇒ 新聞記事、統計資料（年鑑、データブック など）

2. レポート、論文作成

①何を「テーマ」にするか決める。

⇒ テーマは具体的な方がいい。

ex.「子どもイメージの変遷」と漠然としたものよりも、「(日本における)子ども服の変遷」などテーマを絞った方が、資料が集めやすく、分かりやすい文章になる。

②情報・資料収集 ⇒論文作成の材料を集める（「1.資料の探し方」を参照）

③先行研究や、資料を読み、疑問に思ったことや発見したことをまとめて、「問い」を作る。

⇒ まったく新しいことを見つけるのではなく、先行研究では明らかになっていないことや、さらに発展させるようなものでも良い。

④「問い」の答えとなる「自分の主張、結論」を考える。

「～が原因で・・・となった」、「この前提が正しければ～となるだろう」、「〇〇と□□とを比較すると△△という違いがあった」など

⑤自分の主張を証明する「根拠」（統計、データなど）を集める ⇒（「1.資料の探し方」を参照）

⑥レポートの構成を組み立てる。全体の「概略（アウトライン）」を書き出す。

序論（問題意識、先行研究）→ 本論（文献調査、アンケート・・・、分析など）→ 結論（自分の考え）

<注意点>

- ・論文内で、言葉をきちんと定義、設定する。（子ども：幼児、小学生、中学生、高校生…）
- ・「である調」で統一して書く。（「です・ます調」、「～だ」は避ける。）
- ・引用した文章は、「 」でくくったり、一行あけるなどして、自分の書いた文章と区別をする。
また、引用文の後に「著者名、書名、出版社、出版年、該当ページ」をきちんと示す。
- ・論文全体で、単語や数字の統一をする。 ストリート・カルチャー / ストリートカルチャー

参考文献

高崎みどり『大学生のための「論文」執筆の手引』（秀和システム、2010）

白井利明、高橋一郎著『やわらかアカデミズム・「わかる」シリーズ よくわかる卒論の書き方』（ミネルヴァ書房、2008）

引用文献・脚注

- 1). The Association of College and Research Libraries, A Division of the American Library Association.
野末俊比古訳. 魚住英子, 小島勢子改訳.
Information Literacy Competency Standards for Higher Education : 高等教育のための情報リテラシー能力基準. ACRL/ALA 理事会承認, 2000. <http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org/acrl/files/content/standards/InfoLiteracy-Japanese.pdf>, (参照 2012-01-03).
- 2). 渡辺隆広. 検索にガンガンヒットさせるSEOの教科書: SEO (検索エンジン最適化) テクニックで効果的にPRする. 翔泳社, 2008, 359p.
- 3). 筆者の前職においては、競合他社へのノウハウ漏洩防止のため、在職時に知り得た自社のノウハウを口外することは守秘義務違反となる。今回のような利用指導においても守秘義務違反とならないよう留意している。
- 4). 東日本大震災を受け、2011年5月より河北新報も朝刊のみ購読を開始した。2011年12月現在、継続購読中である。
- 5). 津田良成編. 図書館・情報学概論. 第2版, 勁草書房, 1998, 240p.
- 6). 文部科学省編. 高等学校学習指導要領. 東山書房, 2009, 447p.
- 7). 体系的な情報教育の実施に向けて: 情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議「第1次報告」. 平成9年10月3日, 1997. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/971001.htm, (参照 2012-01-03).
- 8). 財団法人コンピュータ教育開発センター編. 「情報大航海時代」における制度的課題に関する高等学校等における情報教育の実態調査実施報告書: 2008年度情報大航海プロジェクト (全体管理と共通化) 事業. 2009. <http://www.ccc.or.jp/ict/hsjoho.html>, (参照 2012-01-03).
- 9). 本学2011年度履修要綱による。ただし、幼稚園教諭二種免許状の取得を目指す場合は必修科目となる。
- 10). 瀬戸口誠. 情報リテラシー教育とは何か: そのアプローチと実践について. 情報の科学と技術. 2009, 59(7), p.316-321.
- 11). 日本図書館協会図書館利用教育委員会編. 情報リテラシー教育の実践: すべての図書館で利用教育を. 日本図書館協会, 2010, 180p., (JLA 図書館実践シリーズ, 14).
- 12). 池田有紀, 樋口知義, 小海理恵. 「1年次教育における情報リテラシー教育」の講習モデルを作成する. 私立大学図書館協会会報. 2010, no.134, p.126-131.
- 13). 堤香苗, 木村修一. 短期大学と図書館における情報リテラシー教育支援の一例: 指導教材とパスファインダー. 短期大学図書館研究. 2009, no. 29, p.41-47.
- 14). 小陳左和子. NII「学術情報リテラシー教育担当者研修」の取り組み. 情報の科学と技術. 2009, 59(7), p.348-352.
- 15). 2012年度に発達臨床学科、2013年度に家族・地域支援学科が完成年度を迎える。四大在籍者数が増加するため、白梅学園大学・短期大学図書館の利用者も増加することが予想される。
- 16). 戸田あきら, 永田治樹. 学生の図書館利用と学習成果: 大学図書館におけるアウトカム評価に関する研究. 日本図書館情報学会誌. 2007, 53(1), p.17-34.

(もり なをこ 図書館課)